

四半期報告書

(第42期第3四半期)

自 平成25年10月1日

至 平成25年12月31日

株式会社精工技研

千葉県松戸市松飛台296番地の1

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 6
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11

2 その他 14

第二部 提出会社の保証会社等の情報 15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月7日

【四半期会計期間】 第42期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社精工技研

【英訳名】 SEIKOH GIKEN Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上野昌利

【本店の所在の場所】 千葉県松戸市松飛台296番地の1

【電話番号】 (047)388-6401

【事務連絡者氏名】 管理部長 齋藤祐司

【最寄りの連絡場所】 千葉県松戸市松飛台296番地の1

【電話番号】 (047)388-6401

【事務連絡者氏名】 管理部長 齋藤祐司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期 連結累計期間	第42期 第3四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	3,507,104	7,295,378	4,986,398
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△34,735	285,423	△30,866
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失(△) (千円)	△113,790	55,782	△126,087
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△100,415	540,725	249,700
純資産額 (千円)	19,224,587	20,078,552	19,576,686
総資産額 (千円)	20,476,307	23,251,865	20,826,566
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△12.45	6.10	△13.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	6.09	—
自己資本比率 (%)	93.8	86.3	93.9

回次	第41期 第3四半期 連結会計期間	第42期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	△6.46	8.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第41期第3四半期連結累計期間及び第41期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。
4. 第42期第3四半期連結累計期間における売上高及び総資産額の大幅な増加は、平成25年5月31日付で不二電子工業株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことによるものであります。

2 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、精機関連、光製品関連の2つのセグメント情報の区分にわたって、製品の開発、生産、販売その他サービス等の事業活動を展開しております。当第3四半期連結累計期間においては、次のとおり関係会社の異動がありました。

（精機関連）

平成25年5月10日開催の取締役会決議に基づき、平成25年5月31日付で不二電子工業株式会社の株式の99.7%を取得し、連結子会社に加えました。同社は自動車業界や携帯電話業界に向けて精密な成形品を供給しています。精機関連では従来の精密金型や高耐熱レンズに加え、より幅広い業界に向けた精密成形品の供給にも力を注いでまいります。なお、平成25年12月20日付で不二電子工業株式会社の株式0.3%を追加取得し、平成25年12月31日現在では、同社の株式の100%を保有しております。

（光製品関連）

事業の内容に変更はありません。

なお、これにより平成25年12月31日現在の当社グループは、当社（株式会社精工技研）、連結子会社7社（SEIKOH GIKEN USA, INC.、SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH、杭州精工技研有限公司、大連精工技研有限公司、香港精工技研有限公司、マイルストーン株式会社、不二電子工業株式会社）及び持分法適用会社2社（DATA-PIXEL SAS、精能光學股份有限公司）の計10社により構成されています。連結子会社のうち香港精工技研有限公司につきましては、平成22年9月に営業を停止し、現在は休眠化しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては住宅市場を中心に堅調な拡大が続いたほか、欧州も景気後退局面を脱し、回復基調へと転じました。中国をはじめとするアジアの新興国も、勢いは減じたものの依然として成長を維持しています。

わが国経済は、一昨年末に発足した安倍政権による金融緩和等の施策により、長く続いた円高が是正され、輸出企業を中心に採算が改善することとなりました。株高等の機運を受けて個人の消費マインドも改善し、デフレ脱却に向けた動きが広がっています。

当社グループが関わるエレクトロニクス関連や情報通信関連、電子部品関連の市場においては、急激な拡大を続けてきたスマートフォン向けの部品需要にやや減速感が生じている一方、衝突回避システムや自動運転等の技術革新を背景に車載用電子部品の開発に注目が高まっています。

こうした経営環境の中で当社グループは、精機関連と光製品関連の両セグメントの事業拡大に努めました。精機関連は、精密金型技術と精密加工技術をベースに、各種金型や精密成形品、高耐熱レンズ等を製造販売しています。昨年5月には、不二電子工業株式会社を連結子会社に加え、精機関連の成形品に係る事業領域を自動車関連市場へと拡大しました。また光製品関連では、光通信網の敷設に用いられるコネクタ等の各種部品や、その部品を製造するための装置をはじめ、光ファイバ関連技術の応用により、電波の伝送装置や電界を測るセンサー等を製造販売しており、既存顧客の維持と新規顧客の開拓に取り組みました。

こうした結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,295,378千円（前年同四半期比108.0%増）となり、前年同四半期から倍増いたしました。これは期中に不二電子工業株式会社を連結子会社に加えたことや、欧州等の光通信関連設備の敷設拡大に伴い光コネクタ等の販売が伸びたこと、為替が大きく円安に振れたこと等に因ります。損益面では、売上高の増加に伴い営業利益が206,611千円（前年同四半期は122,871千円の営業損失）となりました。また経常利益は、為替差益82,015千円、持分法による投資損失65,713千円等を計上した結果285,423千円（前年同四半期は34,735千円の経常損失）、四半期純利益は55,782千円（前年同四半期は113,790千円の四半期純損失）となり、前年同四半期から大幅に改善し、黒字を計上することができました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 精機関連

光ディスク成形用金型の新規引き合いが停滞する中、金型の交換部品やメンテナンスの売上は堅調に推移しました。並行して光ディスク成形用途以外の一般金型の需要開拓、医療関連やバイオ関連といった新たな市場に向けて精密な成形品を供給するための技術開発、顧客開拓に取り組み、新たな引き合いが生じています。また高耐熱レンズ関連では、顧客の機種変更に伴う仕様の見直しにより受注が減少する中、中国の生産子会社に、スマートフォン等のカメラ用途に開発した高画素レンズの量産体制を確立しました。昨年5月に連結子会社に加えた不二電子工業株式会社は、自動車用センサーの機構部品の販売が好調に推移しました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間の精機関連の売上高は3,875,405千円（前年同四半期比348.3%増）となりました。営業損益につきましては、光ディスク成形用金型の新規金型や高耐熱レンズの売上が減少したことから、19,526千円の営業損失（前年同四半期は159,778千円の営業損失）となりました。

② 光製品関連

光通信関連市場は、スマートフォンの世界的な普及やインターネットを介して流通する動画データの増加等に伴い、世界的に光通信インフラの増強が続いています。これにより、安定的な大容量高速通信を実現するデジタルコヒーレントに対応する光コネクタや、狭いスペースでも多数の配線を実現する多芯コネクタ、光通信用部品製造に欠かせない光コネクタ研磨機や検査装置等の需要が増加しています。一方、規格品が多い光通信用部品はコモディティ化が著しく、価格の下落が恒常化しているため、材料の調達コストの低減や生産性の向上、製品設計や仕様の見直し等の原価低減に取り組みました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間の光製品関連の売上高は3,419,972千円（前年同四半期比29.4%増）となりました。売上高の増加に伴い、営業利益は226,138千円（前年同四半期比512.7%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当社グループの研究開発活動の内容は、新事業領域に向けた新技術や新製品の開発と、既存セグメントにおける製品改良や生産技術の改善に大別されます。

新しい事業領域に向けた新技術や新製品の開発は、精機関連・光製品関連の両セグメントにおいて実施しております。当第3四半期連結累計期間における研究開発費は、高耐熱レンズの研究開発拠点として新たに大阪事務所を開設するなどした結果、87,197千円となりました。一方、既存事業領域における製品改良や生産技術の改善は、精機関連・光製品関連の両セグメントの技術担当部署が担当しておりますが、当第3四半期連結累計期間にこれらの活動に要した費用は140,241千円となっております。これにより、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動費用の総額は227,439千円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 従業員数

(連結会社の状況)

当第3四半期連結累計期間末の従業員数が、前連結会計年度末と比較して160名増加しております。その主な理由は、昨年5月、精機関連セグメントにおいて不二電子工業株式会社を連結子会社としたことや、光製品関連セグメントで、光通信用部品の生産量の増加に対応するため、中国子会社の人員を増強したためであります。

(5) 生産、受注および販売の実績

当第3四半期連結累計期間の精機関連セグメントの生産、受注及び販売の実績が前年同期から著しく増加しております。その主な理由は、昨年5月、不二電子工業株式会社を連結子会社としたことによります。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間末の有形固定資産が、前連結会計年度末と比較して増加しております。その主な理由は、不二電子工業株式会社の子会社化に伴う建物及び構築物、機械装置及び運搬具等の増加額985,856千円によるものです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,333,654	9,333,654	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,333,654	9,333,654	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	9,333,654	—	6,791,682	—	10,571,419

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 193,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,137,600	91,376	—
単元未満株式	普通株式 2,354	—	—
発行済株式総数	9,333,654	—	—
総株主の議決権	—	91,376	—

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社精工技研	千葉県松戸市松飛台296番地の1	193,700	—	193,700	2.08
計	—	193,700	—	193,700	2.08

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (光学製品事業本部長)	取締役 (中国事業推進本部長)	来 関明	平成25年11月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,580,693	8,569,211
受取手形及び売掛金	※ 1,121,795	※ 2,185,711
商品及び製品	253,344	379,721
仕掛品	255,659	433,488
原材料及び貯蔵品	456,952	740,999
未収還付法人税等	11,071	18,772
その他	193,003	579,861
貸倒引当金	△5,085	△6,357
流動資産合計	14,867,434	12,901,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,017,659	5,168,697
減価償却累計額	△2,369,171	△3,298,216
建物及び構築物（純額）	1,648,488	1,870,480
機械装置及び運搬具	2,109,670	4,432,023
減価償却累計額	△1,875,514	△3,723,195
機械装置及び運搬具（純額）	234,156	708,828
土地	2,035,325	2,246,539
建設仮勘定	206,824	367,873
その他	1,685,348	4,359,487
減価償却累計額	△1,459,702	△3,885,977
その他（純額）	225,645	473,509
有形固定資産合計	4,350,440	5,667,231
無形固定資産		
のれん	—	2,374,034
顧客関連資産	—	633,071
その他	56,605	72,297
無形固定資産合計	56,605	3,079,403
投資その他の資産		
投資有価証券	550,480	558,075
投資不動産	932,756	944,802
その他	68,848	100,941
投資その他の資産合計	1,552,085	1,603,820
固定資産合計	5,959,131	10,350,456
資産合計	20,826,566	23,251,865

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	189,650	1,179,122
未払法人税等	24,109	185,816
賞与引当金	—	33,759
その他	380,582	683,349
流動負債合計	594,341	2,082,048
固定負債		
退職給付引当金	411,133	656,358
長期未払金	145,370	145,370
長期預り保証金	77,098	64,248
長期預り敷金	19,037	19,037
繰延税金負債	2,899	153,126
その他	—	53,123
固定負債合計	655,538	1,091,264
負債合計	1,249,880	3,173,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,791,682	6,791,682
資本剰余金	10,571,419	10,571,419
利益剰余金	2,795,903	2,790,471
自己株式	△427,246	△404,787
株主資本合計	19,731,759	19,748,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	927	5,054
為替換算調整勘定	△170,079	310,080
その他の包括利益累計額合計	△169,151	315,135
新株予約権	14,078	14,630
純資産合計	19,576,686	20,078,552
負債純資産合計	20,826,566	23,251,865

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	3,507,104	7,295,378
売上原価	2,306,825	5,244,478
売上総利益	1,200,279	2,050,899
販売費及び一般管理費	1,323,151	1,844,288
営業利益又は営業損失(△)	△122,871	206,611
営業外収益		
受取利息	21,773	15,559
受取配当金	347	393
業務受託料	21,564	—
投資不動産賃貸料	30,189	37,162
為替差益	33,092	82,015
その他	8,960	25,206
営業外収益合計	115,927	160,337
営業外費用		
不動産賃貸原価	10,687	12,275
支払手数料	15,844	—
持分法による投資損失	—	65,713
その他	1,260	3,536
営業外費用合計	27,791	81,525
経常利益又は経常損失(△)	△34,735	285,423
特別利益		
固定資産売却益	1,881	1,081
特別利益合計	1,881	1,081
特別損失		
固定資産売却損	—	141
固定資産除却損	4,818	—
特別損失合計	4,818	141
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△37,673	286,363
法人税、住民税及び事業税	73,166	250,799
法人税等調整額	2,950	△20,869
法人税等合計	76,117	229,930
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△113,790	56,433
少数株主利益	—	650
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△113,790	55,782

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△113,790	56,433
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△338	4,132
為替換算調整勘定	2,884	426,420
持分法適用会社に対する持分相当額	10,828	53,739
その他の包括利益合計	13,375	484,292
四半期包括利益	△100,415	540,725
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△100,415	540,069
少数株主に係る四半期包括利益	—	655

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、不二電子工業株式会社の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、当該連結の範囲の変更につきましては、当第3四半期連結累計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えます。当該影響の概要は、連結貸借対照表の総資産額の増加、連結損益計算書の売上高の増加であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	2,199千円	13,178千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	184,768千円	445,271千円
のれんの償却額	— "	146,617 "

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	45,699	5	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	精機関連	光製品関連	合計
売上高			
外部顧客への売上高	864,424	2,642,679	3,507,104
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	864,424	2,642,679	3,507,104
セグメント利益又は損失(△)	△159,778	36,906	△122,871

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	精機関連	光製品関連	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,875,405	3,419,972	7,295,378
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	3,875,405	3,419,972	7,295,378
セグメント利益又は損失(△)	△19,526	226,138	206,611

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、不二電子工業株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「精機関連」のセグメント資産が、6,414,656千円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「精機関連」セグメントにおいて、不二電子工業株式会社の株式を取得し、連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては、2,374,034千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	△12円45銭	6円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△113,790	55,782
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(千円)	△113,790	55,782
普通株式の期中平均株式数(株)	9,139,983	9,140,571
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	6円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	18,736
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月6日

株式会社精工技研
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 茂 次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 円 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社精工技研の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社精工技研及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月7日
【会社名】	株式会社精工技研
【英訳名】	SEIKOH GIKEN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上野昌利
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市松飛台296番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長上野昌利は、当社の第42期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。